

# 交付運用報告書

## J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第24期（決算日：2024年11月18日）

作成対象期間：2023年11月17日～2024年11月18日

	第24期末（2024年11月18日）		
	安定型	成長型	積極型
基準価額	15,278円	20,452円	24,854円
純資産総額	559百万円	816百万円	815百万円
	第24期		
騰落率	4.6%	9.4%	14.2%
分配金合計	140円	280円	400円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A資産設計ファンド（安定型）」、「J A資産設計ファンド（成長型）」、「J A資産設計ファンド（積極型）」はこの度、第24期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

### <照会先>

●ホームページアドレス

<https://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



**NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

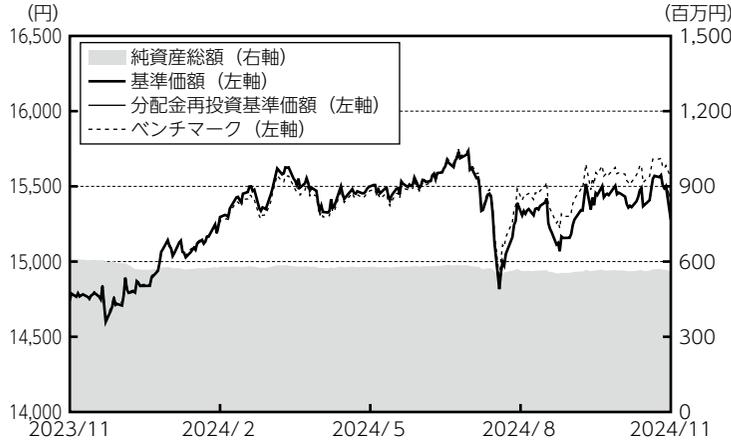
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-8

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド (安定型)

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年11月17日～2024年11月18日)



第24期首：14,741円  
 第24期末：15,278円  
 (既払分配金 140円)  
 騰落率：4.6%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、配当込みTOPIX20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。詳細は、最終ページの《指数に関して》をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド (安定型) の基準価額は14,741円で始まりました。国内金利については、日銀の金融政策正常化を受けて上昇し、債券価格は下落しました。海外金利については、各国中央銀行がハト派転換したことを受けて各国長期金利は低下し、債券価格は上昇しました。為替については、日米金融政策格差が意識されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) の上昇を背景にドルに対して円安となりました。一方、ユーロに対しては予想対比較調な欧州経済指標などを背景に円高となりました。株式相場については、米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) の大幅利下げを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は15,418円 (分配金込み) となり、4.6%の上昇となりました。

■ 1万口当たりの費用明細  
J A資産設計ファンド（安定型）

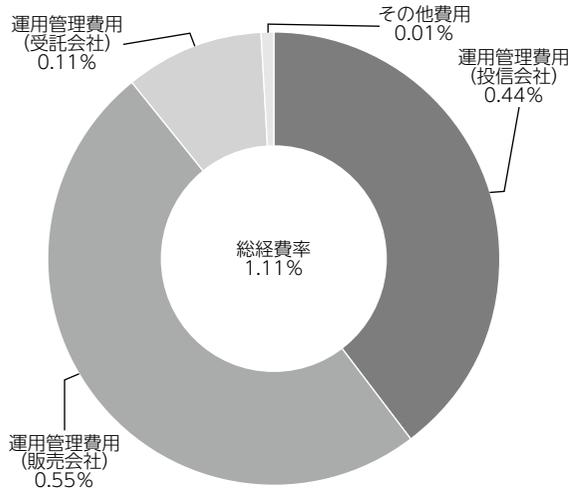
項 目	当期 2023年11月17日 ～2024年11月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	169 ( 68) ( 85) ( 17)	1.106 (0.442) (0.553) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 先物・オプション)	6 ( 6) ( 0)	0.039 (0.039) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株式)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 ( 保管費用) ( 監査費用) ( その他)	1 ( 1) ( 1) ( 0)	0.009 (0.006) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	176	1.156	
期中の平均基準価額は、15,324円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

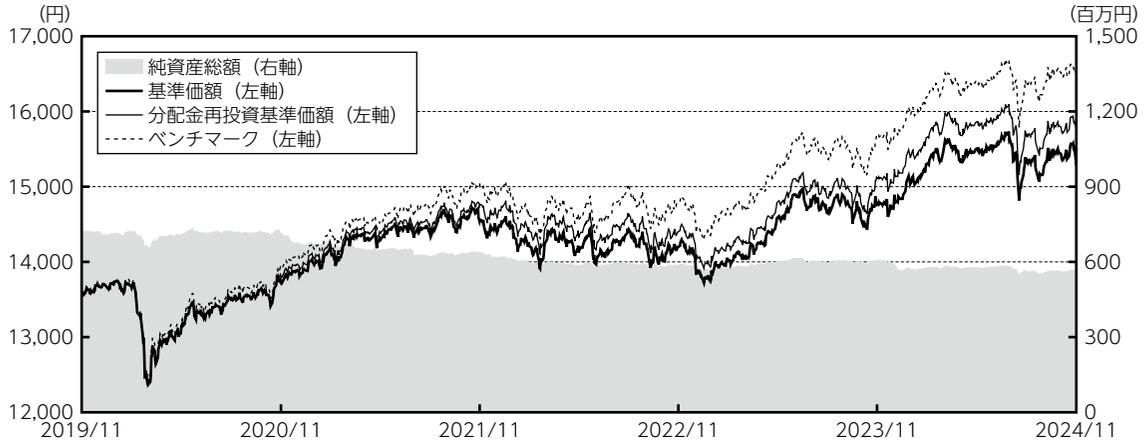
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2019年11月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、配当込みTOPIX20%、NOMURA－BPI総合60%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）10%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5% および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。  
詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2019/11/18 期初	2020/11/16 決算日	2021/11/16 決算日	2022/11/16 決算日	2023/11/16 決算日	2024/11/18 決算日
基準価額（円）	13,602	13,738	14,582	14,181	14,741	15,278
期間分配金合計（税込み）（円）	－	80	120	0	130	140
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	1.6	7.0	△2.7	4.9	4.6
ベンチマーク騰落率（%）	－	2.2	8.2	△1.7	5.7	5.5
純資産総額（百万円）	721	726	636	588	602	559

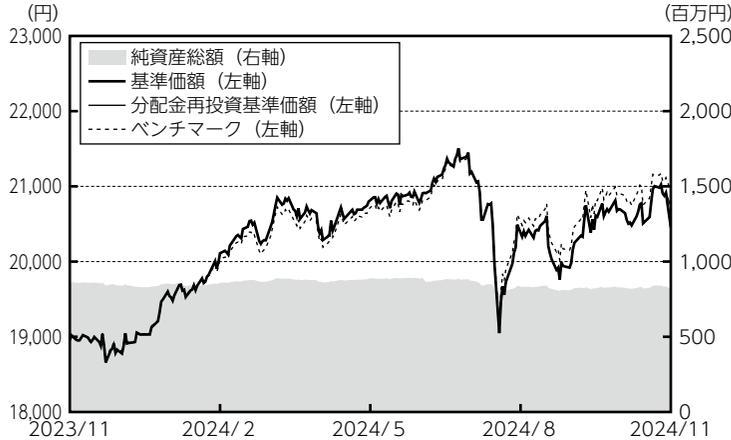
（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第24期：2023年11月17日～2024年11月18日）



第24期首：18,954円  
 第24期末：20,452円  
 (既払分配金 280円)  
 騰落率：9.4%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、配当込みTOPIX35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの《指数に関して》をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は18,954円で始まりました。国内金利については、日銀の金融政策正常化を受けて上昇し、債券価格は下落しました。海外金利については、各国中央銀行がハト派転換したことを受けて各国長期金利は低下し、債券価格は上昇しました。為替については、日米金融政策格差が意識されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国長期金利の上昇を背景にドルに対して円安となりました。一方、ユーロに対しては予想対比較調な欧州経済指標などを背景に円高となりました。株式相場については、FRBの大幅利下げを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は20,732円（分配金込み）となり、9.4%の上昇となりました。

■ 1万口当たりの費用明細  
J A資産設計ファンド（成長型）

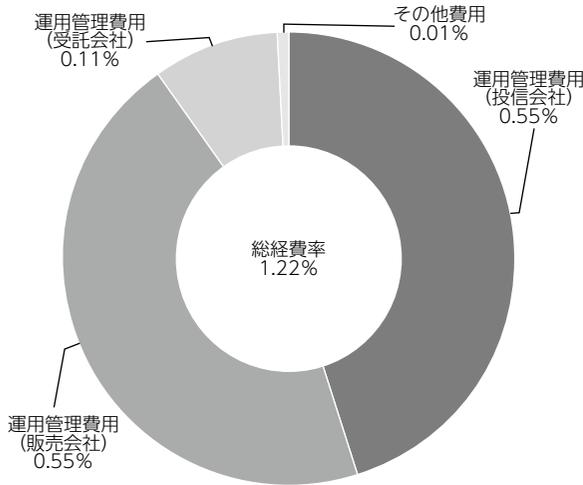
項 目	当期 2023年11月17日 ～2024年11月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	247 (112) (112) ( 22)	1.217 (0.553) (0.553) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	14 ( 14) ( 0)	0.067 (0.067) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 ( 1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 ( 2) ( 1) ( 0)	0.014 (0.010) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	265	1.302	
期中の平均基準価額は、20,323円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

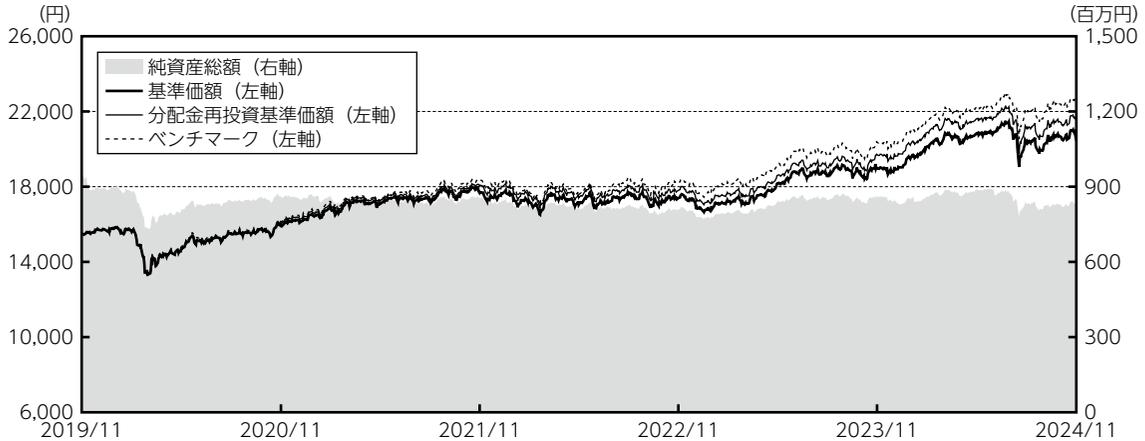
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



- （注1） 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- （注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- （注3） 各比率は、年率換算した値です。
- （注4） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2019年11月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、配当込みTOPIX35%、NOMURA－BPI総合35%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。  
詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2019/11/18 期初	2020/11/16 決算日	2021/11/16 決算日	2022/11/16 決算日	2023/11/16 決算日	2024/11/18 決算日
基準価額 (円)	15,519	15,954	17,755	17,350	18,954	20,452
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	150	200	50	250	280
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	3.8	12.5	△2.0	10.7	9.4
ベンチマーク騰落率 (%)	－	4.1	13.7	△0.8	11.5	10.5
純資産総額 (百万円)	941	858	851	805	850	816

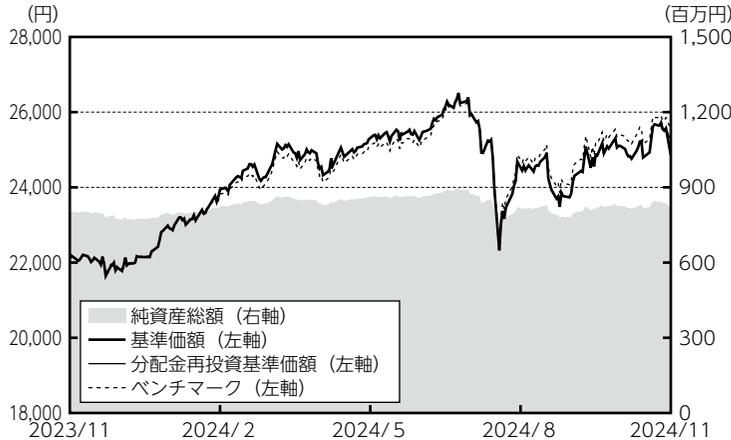
(注) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第24期：2023年11月17日～2024年11月18日）



第24期首：22,110円  
 第24期末：24,854円  
 (既払分配金 400円)  
 騰落率：14.2%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、配当込みTOPIX45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの《指数に関して》をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は22,110円で始まりました。国内金利については、日銀の金融政策正常化を受けて上昇し、債券価格は下落しました。海外金利については、各国中央銀行がハト派転換したことを受けて各国長期金利は低下し、債券価格は上昇しました。為替については、日米金融政策格差が意識されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国長期金利の上昇を背景にドルに対して円安となりました。一方、ユーロに対しては予想対比較調な欧州経済指標などを背景に円高となりました。株式相場については、FRBの大幅利下げを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は25,254円（分配金込み）となり、14.2%の上昇となりました。

■ 1万口当たりの費用明細  
J A資産設計ファンド（積極型）

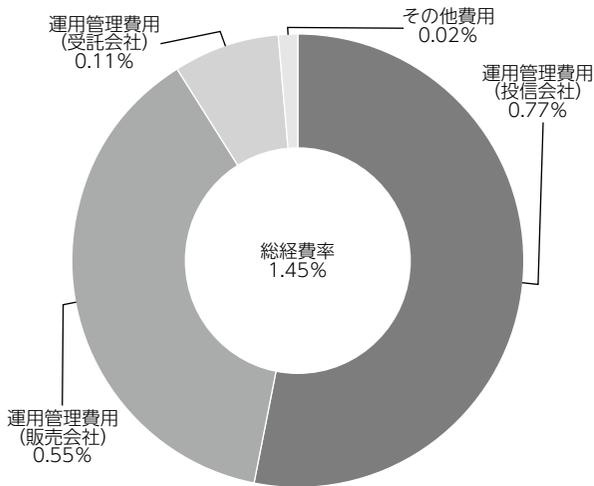
項 目	当期 2023年11月17日 ～2024年11月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	351 (189) (135) ( 27)	1.438 (0.774) (0.553) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	22 ( 22) ( 0)	0.088 (0.088) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 ( 1)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 ( 3) ( 1) ( 0)	0.016 (0.012) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	378	1.548	
期中の平均基準価額は、24,403円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

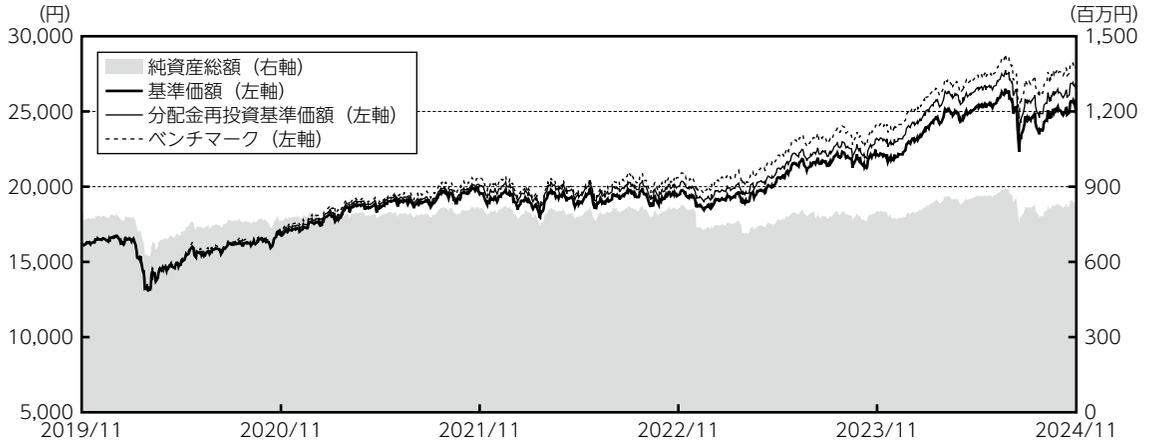
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2019年11月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、配当込みTOPIX45%、NOMURA－BPI総合15%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%および短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。  
詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2019/11/18 期初	2020/11/16 決算日	2021/11/16 決算日	2022/11/16 決算日	2023/11/16 決算日	2024/11/18 決算日
基準価額 (円)	16,208	16,841	19,650	19,393	22,110	24,854
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	200	270	80	360	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	5.1	18.3	△0.9	15.9	14.2
ベンチマーク騰落率 (%)	－	5.9	20.0	0.1	16.8	15.5
純資産総額 (百万円)	790	760	808	808	791	815

(注) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

## 【投資環境について】

（第24期：2023年11月17日～2024年11月18日）

## □国内株式市況

配当込みTOPIXは、期首から期末にかけて上昇しました。

期首、FRBのハト派転換による日米金利差縮小を受けた円高進展により、輸出関連株を中心に軟調に始まりました。2024年に入ると円安基調への回帰や新NISA制度開始による需給環境改善期待を受けて株価は反転し、春先にかけては損保会社に対する持ち合い株解消要請報道等による日本企業の資本効率改善期待や、春闘結果を受けた日本経済の脱デフレ期待、米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待などを受けて、堅調に推移しました。その後、7月末の日銀追加利上げおよび植田日銀総裁のタカ派な発言を受けた急激な円高進行や、米国経済の景気後退懸念から株価は大きく下落した場面もあったものの、内田日銀副総裁のハト派発言や堅調な米国経済指標を受けて株価は反発しました。9月以降はFRBの大幅利下げに加え、中国の金融緩和策発表が相場の下支えとなったものの、日米の選挙通過後は政策不透明感から上値が重たい展開となり、期末を迎えました。

## □国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2024年1月上旬にかけては、米欧長期金利の低下や能登半島地震の発生により政策修正観測が後退したことを背景に長期金利は低下しました。1月中旬から5月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合における植田総裁の会見や主な意見にてマイナス金利解除を行うタイミングが近づいている可能性が示され、3月日銀金融政策決定会合にてマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃が実施されたこと、また円安が進展する中で5月に国債買入オペが予想外に減額されたことを背景に長期金利は上昇しました。6月上旬から中旬にかけては、米国長期金利の低下や6月日銀金融政策決定会合において、国債買入の具体的な減額計画の公表が7月に先送りされたことを受けて長期金利は低下したものの、6月下旬から7月下旬にかけては、国債買入の減額計画を巡る不透明感に加え、円安の進展を受けた早期政策修正観測の高まりを背景に長期金利は上昇しました。8月上旬から9月下旬にかけては、米国長期金利の低下や軟調な国内株式市場に加え、9月日銀金融政策決定会合において植田日銀総裁が追加利上げについて慎重な姿勢を示したことを背景に長期金利は低下しました。10月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を背景に長期金利は上昇しました。

## □海外株式市況

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首はFRBのハト派転換や主要先進国でのインフレ懸念の後退により早期利下げ期待が高まり、2023年末にかけて上昇しました。2024年に入ると主要先進国の金融政策に対する思惑から一喜一憂する場面も見られましたが、堅調な企業業績や生成AIに対する高い期待感から大型高成長株中心に上昇傾向で推移しました。その後、4月には早期利下げ期待の後退や中東情勢緊迫化により上昇幅を縮小したものの、米国での早期利下げ期待の再燃や生成AIに対する高い期待感は継続し、上昇に

転じました。7月以降、半導体規制に対する警戒感や欧州圏での政治情勢不安、景気減速を懸念したリスク回避姿勢の強まりから一時下落する場面もありましたが、FRBの大幅利下げに加え、中国の景気刺激策の発表など、経済の軟着陸期待が高まり上昇基調となりました。10月下旬には米大統領選の思惑から米国長期金利上昇により上昇幅を縮小しましたが、11月に入るとトランプ氏の勝利確定により、大規模な減税や米国回帰への財政出動に対する期待から上昇しました。その後、米上院、下院ともに共和党の勝利が確定すると、関税政策や移民規制、歳出削減などに対する警戒感から上昇幅を縮小して期末を迎えました。

#### □海外債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、ウォラーFRB理事からの早期利下げ開始の可能性に関する発言や、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）においてFRBがハト派転換したことを背景に米国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、物価指標や雇用指標が予想対比堅調な結果となったことや、ウォラーFRB理事をはじめとするFRB高官から市場の早期利下げ観測を牽制する発言が相次いだことを受けて米国長期金利は上昇しました。5月上旬から9月上旬にかけては、豪州・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けたインフレ再燃への警戒感や、米大統領選討論会を受けてトランプ氏優勢との見方が強まったことによる財政拡大懸念を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、予想対比軟調な雇用・物価指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことに加え、仏政局不安を受けた独国長期金利の低下や、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合にてパウエルFRB議長がハト派な姿勢を示したことを受けて、米国長期金利は低下しました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて50bpの利下げが決定されたものの、経済・政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見において、堅調な景気認識や市場織り込み対比緩やかな利下げペース予想が示されたことに加え、その後発表された一連の経済指標が概ね米国経済の堅調さを示すものであったことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢の結果となり、インフレ再燃や財政拡大にかかる懸念の高まりを背景に米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）高官のハト派な発言や予想対比軟調な欧州各国の経済指標、米国長期金利の低下を受けて独国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から5月下旬にかけては、ECB高官からの市場の早期利下げ観測を牽制する発言や米国長期金利の上昇などを背景に独国長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、6月ECB理事会において利下げが開始される中、予想対比軟調な欧州経済指標に加えて、米大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院ともに共和党優勢の結果となり、関税措置への懸念の高まりから軟調な経済成長が意識されたことを背景に、独国長期金利は低下しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、日銀における政策修正観測の高まりやハト派な結果となった12月FOMC、米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ドル高となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長発言においてハト派な姿勢が確認されたことを受け米国長期金利が低下する中、日本政府による円買い介入と見られる動きや植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて堅調な景気認識が示されたことを受け米国長期金利が上昇したことに加え、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円高・ユーロ安となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、欧州株式市場が堅調に推移したことを背景に円安・ユーロ高となる場面もあったものの、日銀における政策修正観測の高まりや独国内長期金利の低下を背景に円高・ユーロ安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ユーロ高となりました。7月上旬から9月中旬にかけては、予想対比較調な欧州経済指標などを受け独国内長期金利が低下する中、植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ユーロ安となりました。9月下旬から期末にかけては、独国内長期金利の低下により円高・ユーロ高となる場面もあったものの、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことを背景に円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

ＪＡ資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、ＪＡ日本株式マザーファンド、ＪＡ日本債券マザーファンド、ＪＡ海外株式マザーファンド、ＪＡ海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、ＪＡ海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ＪＡ海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

基本配分比率（第24期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

ＪＡ日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ＪＡ日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

ＪＡ海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

ＪＡ海外債券マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指しました。

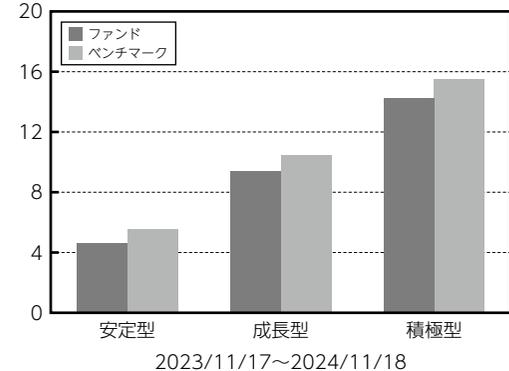
組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド騰落率	ベンチマーク騰落率	差異
J A日本株式マザー	配当込みTOPIX	+16.3%	+16.3%	+0.0%
J A日本債券マザー	NOMURA-BPI総合	-1.9%	-1.9%	+0.0%
J A海外株式マザー	M S C Iコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース)	+32.0%	+29.9%	+2.1%
J A海外債券マザー	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	+7.3%	+6.8%	+0.5%

【ベンチマークとの差異要因について】

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、リバランスタイミングの差異、信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-0.9%、成長型-1.1%、積極型-1.3%となりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

● J A資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり140円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第24期
	2023年11月17日 ～2024年11月18日
当期分配金（円）	140
（対基準価額比率：％）	0.908
当期の収益（円）	140
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	5,773

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

● J A資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり280円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2023年11月17日 ～2024年11月18日
当期分配金 (円)	280
(対基準価額比率：%)	1.351
当期の収益 (円)	280
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	11,773

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

● J A資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり400円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2023年11月17日 ～2024年11月18日
当期分配金 (円)	400
(対基準価額比率：%)	1.584
当期の収益 (円)	400
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	17,067

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの第25期の資産配分方針につきましては、第24期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

### 基本配分比率（第25期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

#### □ J A日本株式マザーファンド

業種配分方針としては、現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。一定の範囲内のリスク（ベンチマークに対する推定トラッキングエラーで年率5.0%以内を目処）をとることで、安定的に配当込みTOPIXを上回る運用を目指します。

#### □ J A日本債券マザーファンド

引き続き、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>や、イールドカーブ調整<sup>(注2)</sup>はベンチマーク対比で中立とすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債を15%～25%程度、地方債を6.0%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債等を20%～30%程度オーバーウェイトするポジションの構築を検討します。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

#### □ J A海外株式マザーファンド

当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

#### □ J A海外債券マザーファンド

引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>、イールドカーブ調整<sup>(注2)</sup>、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

## 《お知らせ》

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

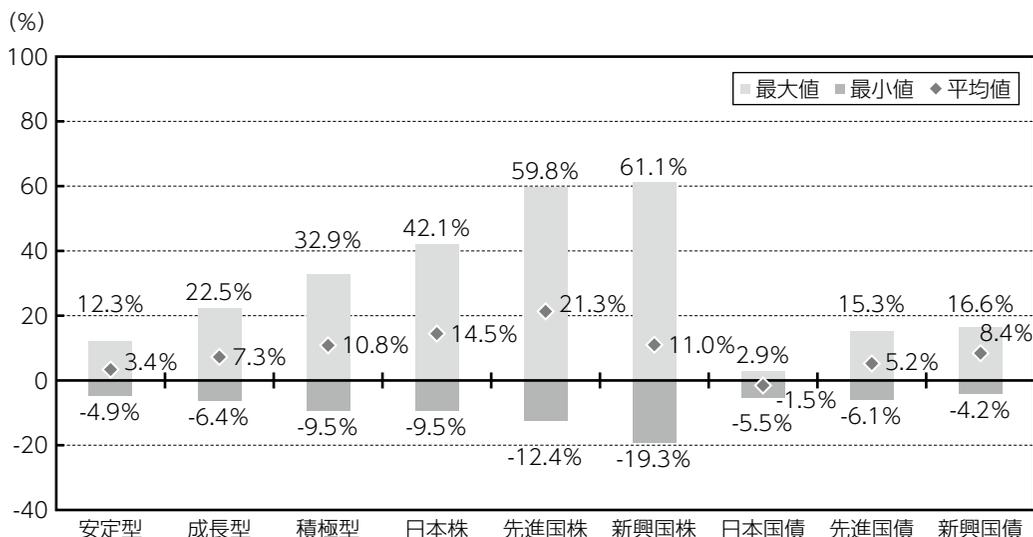
変更前：「東証株価指数 (TOPIX) 」、「NOMURA－BPI総合」、「MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 」、「FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 」、「短期資産」で合成した指数

変更後：「配当込みTOPIX」、「NOMURA－BPI総合」、「MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、当社円換算ベース) 」、「FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 」、「短期資産」で合成した指数

## 《当ファンドの概要》

商品分類	J A 資産設計 ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合																								
	J A 資産設計 ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合																								
	J A 資産設計 ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合																								
信託期間	無期限																									
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。																									
主要投資対象	J A 日本株式マザーファンド受益証券、J A 日本債券マザーファンド受益証券、J A 海外株式マザーファンド受益証券および J A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。																									
運用方法	<p>主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内株式</th> <th>国内債券</th> <th>外国株式</th> <th>外国債券</th> <th>短期資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>20%</td> <td>60%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>成長型</td> <td>35%</td> <td>35%</td> <td>15%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>積極型</td> <td>45%</td> <td>15%</td> <td>25%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表わしています。</p>			国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産	安定型	20%	60%	10%	5%	5%	成長型	35%	35%	15%	10%	5%	積極型	45%	15%	25%	10%	5%
		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産																				
	安定型	20%	60%	10%	5%	5%																				
	成長型	35%	35%	15%	10%	5%																				
積極型	45%	15%	25%	10%	5%																					
J A 資産設計 ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。																									
J A 資産設計 ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。																									
J A 資産設計 ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。																									
分配方針	<p>毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>																									

## 《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



\* 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \* 各資産クラスの指数

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 《当該投資信託のデータ》

(2024年11月18日現在)

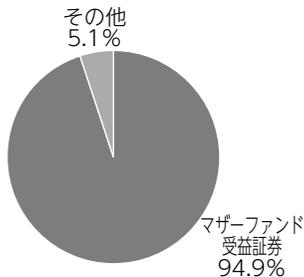
### 【組入ファンド等】

	第24期末
	2024年11月18日
J A 日本株式マザーファンド	19.9%
J A 日本債券マザーファンド	60.2%
J A 海外株式マザーファンド	9.8%
J A 海外債券マザーファンド	5.0%
コール・ローン等、その他	5.1%

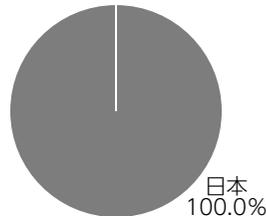
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

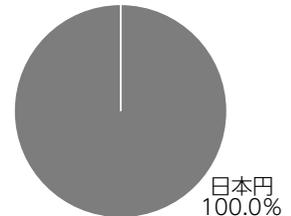
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

### 【純資産等】

項 目	第24期末
	2024年11月18日
純 資 産 総 額	559,534,740円
受 益 権 総 口 数	366,246,402口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	15,278円

(注) 期中における追加設定元本額は18,217,807円、同解約元本額は60,913,768円です。

## 《当該投資信託のデータ》

(2024年11月18日現在)

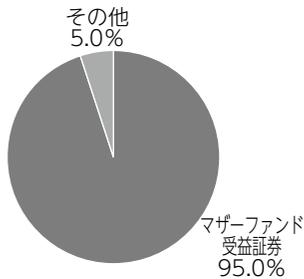
### 【組入ファンド等】

	第24期末
	2024年11月18日
	%
J A 日本株式マザーファンド	35.0
J A 日本債券マザーファンド	35.2
J A 海外株式マザーファンド	14.7
J A 海外債券マザーファンド	10.0
コール・ローン等、その他	5.0

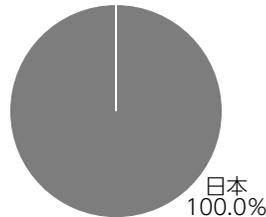
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

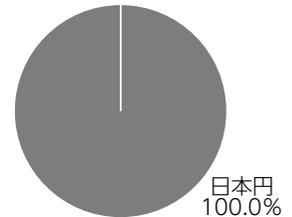
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

### 【純資産等】

項 目	第24期末
	2024年11月18日
純 資 産 総 額	816,895,480円
受 益 権 総 口 数	399,423,972口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	20,452円

(注) 期中における追加設定元本額は20,356,512円、同解約元本額は69,605,983円です。

## 《当該投資信託のデータ》

(2024年11月18日現在)

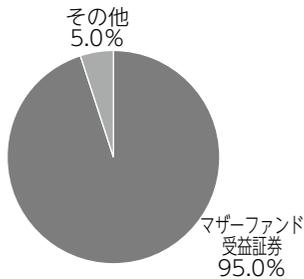
### 【組入ファンド等】

	第24期末
	2024年11月18日
	%
J A 日本株式マザーファンド	45.1
J A 日本債券マザーファンド	15.1
J A 海外株式マザーファンド	24.6
J A 海外債券マザーファンド	10.1
コール・ローン等、その他	5.0

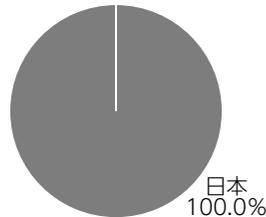
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

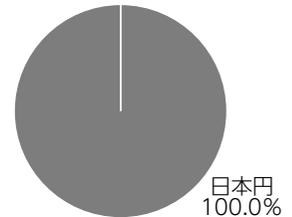
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

### 【純資産等】

項 目	第24期末
	2024年11月18日
純 資 産 総 額	815,220,797円
受 益 権 総 口 数	328,000,144口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	24,854円

(注) 期中における追加設定元本額は18,885,333円、同解約元本額は48,803,684円です。

## 《組入上位ファンドの概要》

○ J A日本株式マザーファンド

（計算期間：2023年8月17日～2024年8月16日）

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

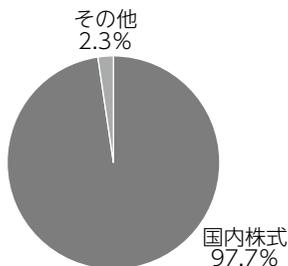
組入銘柄総数：106銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2
2	ソニーグループ	電気機器	2.9
3	日本電信電話	情報・通信業	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3
5	HOYA	精密機器	2.3
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2
7	信越化学工業	化学	2.2
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.1
9	キーエンス	電気機器	2.1
10	第一三共	医薬品	1.9

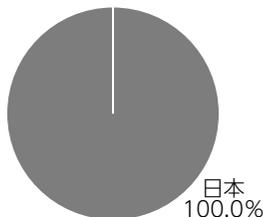
### 【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料	65円
（株 式）	(65)
（先物・オプション）	( 0)
合計	65

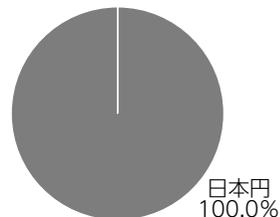
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



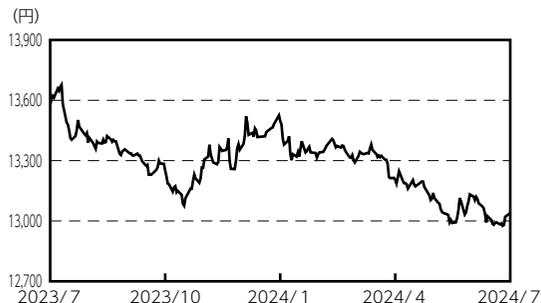
- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年8月16日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## 《組入上位ファンドの概要》

○ J A日本債券マザーファンド

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月16日)

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

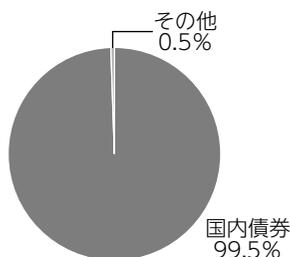
組入銘柄総数：83銘柄

	銘柄名	種別	比率 (%)
1	第454回利付国債 (2年)	国債	9.5
2	第160回利付国債 (5年)	国債	5.2
3	第362回利付国債 (10年)	国債	4.0
4	第168回利付国債 (5年)	国債	3.8
5	第168回利付国債 (20年)	国債	3.0
6	第364回利付国債 (10年)	国債	2.9
7	第369回利付国債 (10年)	国債	2.9
8	第359回利付国債 (10年)	国債	2.7
9	第140回利付国債 (20年)	国債	2.7
10	第458回利付国債 (2年)	国債	2.4

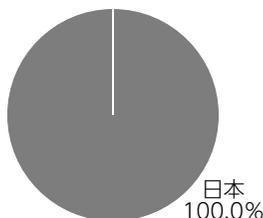
### 【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

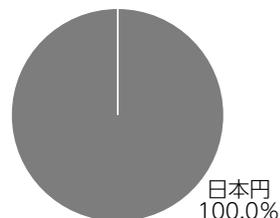
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



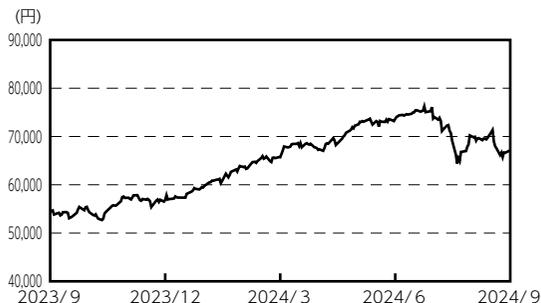
- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年7月16日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

## 《組入上位ファンドの概要》

○ J A海外株式マザーファンド

（計算期間：2023年9月20日～2024年9月17日）

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

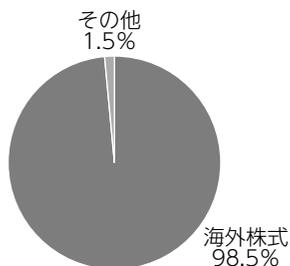
組入銘柄総数：105銘柄

順位	銘柄名	業種	比率 (%)
1	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	3.6
2	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	3.5
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.2
4	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	3.1
5	ELEVANCE HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	3.1
6	FLEXTRONICS INTL LTD	テクノロジー・ハードウェア および機器	3.1
7	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	2.8
8	ENGIE	公益事業	2.8
9	UNITED THERAPEUTICS CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	2.7
10	EVEREST GROUP LTD	保険	2.7

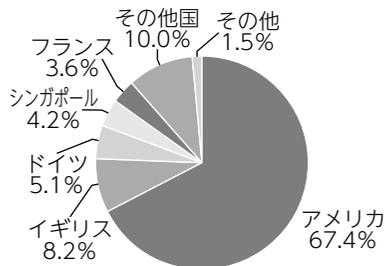
### 【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
(b) 有価証券取引税 (株式)	19 (19)
(c) その他費用 (保管費用)	14 (14)
合計	53

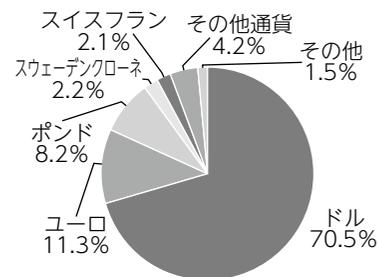
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



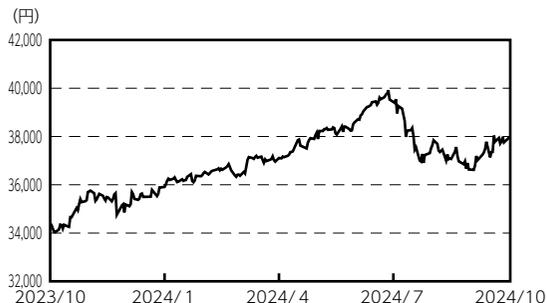
- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年9月17日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- \* 国別・通貨別配分は、「海外株式」「株式先物」について分類しています。

## 《組入上位ファンドの概要》

○ J A 海外債券マザーファンド

(計算期間：2023年10月17日～2024年10月16日)

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

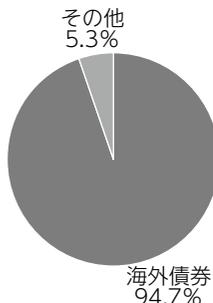
組入銘柄総数：126銘柄

順位	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 4.375 270715	国債	アメリカ	7.9
2	T-NOTE 4.625 260630	国債	アメリカ	7.1
3	T-NOTE 4.5 290531	国債	アメリカ	6.2
4	T-NOTE 4.125 310331	国債	アメリカ	5.8
5	CGB 2.55 281015	国債	中国	5.5
6	GILT 3.25 330131	国債	イギリス	3.3
7	T-BOND 1.75 410815	国債	アメリカ	3.2
8	OBL 2.1 290412	国債	ドイツ	2.9
9	T-BOND 2.0 510815	国債	アメリカ	2.7
10	OAT 3.0 330525	国債	フランス	2.6

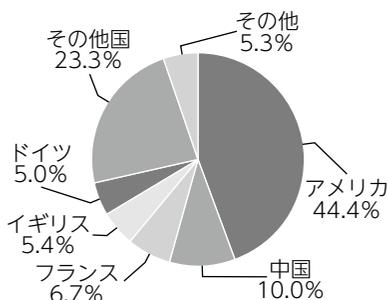
### 【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用)	27円 (27)
合計	27

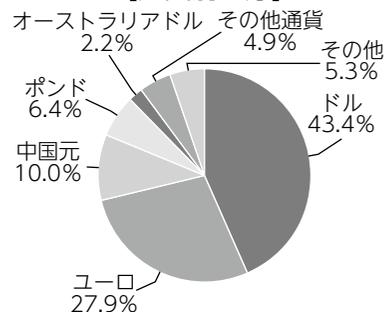
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年10月16日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A 資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- \* 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。
- \* 国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

## 《指数に関して》

### ■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

#### ・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ・NOMURA-BPI総合、国債

NOMURA-BPI総合、国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### ・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的などすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできません。また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。